

第2期食と農業農村振興計画の推進に対する
地区部会からの意見・提言等

第2期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

I 夢に挑戦する農業

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策の展開1】 夢ある農業を実践する経営体の育成		
1	「人・農地プラン」の充実を図る必要がある、現状、農地は、出し手はあるが、受け手がない。条件が悪い農地を含めて担い手を位置づけることは困難である。	上小
2	昨年度に人・農地プランを策定したところが多いと思うが、この暫定プランの見直しにより、地域の実態にあった実効性のあるプランとなるよう、きめ細かな指導をお願いしたい。また、いろいろな活用ができる補助事業や制度を教えていただくとともに、支援をお願いしたい。	松本
3	地域の利用権設定の現状については、地域外の担い手の利用権設定が入り組んだ状況となっており、地域としてまとまってやっていきたいというときに、どう整理していくのが課題となっているので、人・農地プラン策定にあたって指導が必要。	北安曇
4	農業者の所得が上がる政策については是非力を入れてもらいたい。	北信
5	新規就農者の育成も大事だが、中堅農業者の支援にも力を入れていただきたい。	北信
6	組織の担い手や優れたリーダー育成は大変なこと。誰が責任を持って、誰が保護し支えてやるかを明確にしないとリーダーは育たず、後継者もみつからない。地域のリーダーになり得る人がどれだけいるのかと危惧する。次代を担う方との考え方のギャップもあり、円滑にリーダーとしての資質や育成方法は引き継げるか疑問。県でしっかりやっていただきたい。	上伊那
7	耕作する農地が規模拡大に対応した農地になっていない。 人・農地プランにおいて農地をどのように考えるのか、集落営農の拡大と併せ「農」を基本に考えていただきたい。	上伊那
8	集落営農法人・集団については、高齢化した人達等から全部の農地を借りるため、10a未満の小さい農地も併せて借地することになる。小さい水田は経営効率が悪いので、現在、計画されている農地中間管理機構（仮称）において、国が基盤整備を行った後に集落営農法人等へ貸借することを期待する。制度が実施されれば、積極的に取り組みたい。	北安曇
9	人・農地プラン関連施策の農地集積協力は、全ての農地を貸さなければならないなど、貸し手側の交付対象に制限が多く難しい。 青年就農給付金は、親元就農者へも支給されるように変更願いたい。	下伊那
10	農業の新規参入者には、佐久地域でしっかりやっていく覚悟があるのか、たまたま佐久地域くらいの気持ちなのか、どんな思いで農業参入するのか。農業で儲けたいは、あまいものではないので、佐久地域への定住意向の強い人がよいと思う。	佐久
11	東京から一家で農業をやりたいという希望の人がくるが、鍬一つ持ったことがないという人で、冷たく見はなすつもりはないがそういう人をどう支援してよいかわからない。	上小
12	新規就農を目指す研修生には、栽培技術も大事だがそれ以上に経営理念や販売方法を習得させるべき。	諏訪
13	新規就農者の確保については、達成目標のための具体的な姿が見えない。	上伊那
14	女性への期待度が高いと言われるが農村女性も高齢化してきており、若返りが必要ではと感じる。若い年代の発想や行動力はすばらしいので、この年代層をまとめ上げることができないかと感じる。そうすれば6次産業化も進むのではないか。	上伊那
15	新規就農者の確保が大きな課題であり、子供たちへの農業教育の充実、経営モデルの提示などを検討されたい。農村女性マイスターの活動として、新規就農者の育成を支援していきたい。	木曾

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
16	新規就農者の方も、我々が考えているのと違った考え方を持っている人もいると思うため、画一的な形でなく、いろいろな要素を考慮して、就労の年齢別にどう思っているのか、あるいは5年後にどう考えるのか等、細かい分析をする必要があるのではないか。	松本
17	青年就農給付金について、農家子弟が単なる親元就農の場合は給付対象とならない。こういう場合も何か支援が必要。	長野
18	定年帰農者はいるが、若い人がいない。儲からないのが一番の原因。若い人が魅力を持てるよう、農業所得が上がる施策を。	長野
19	認定農業者が減少傾向にあるが、団塊の世代の皆さんがたくさんいるので、その皆さんに認定農業者になっていただくために、学習会を実施したらどうか。また、退職する前から勉強会を行い、退職したらすぐ農業ができるように準備を進めることも大切だと思う。	松本
20	農業を守るということは、行政にしかできないこともある。将来の農業は、人材育成のほか、新しい農業者の誘致も必要である。農業改良普及センターが様々な取り組みを行っており、引き続き、施策を展開願いたい。	下伊那
【施策の展開2】		
自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		
21	TPPIにより、現在取り組んでいる土地利用型農業は崩壊してしまい、家族で立てた将来設計が狂ってしまうのではないかと心配する。	上伊那
22	果樹園の継承を円滑にする仕組みづくりは、今後重要と考えるので推進願いたい。	佐久
23	果樹園の継承システムに取り組んでいるが、一時的に引き受けた園地の再生に時間とお金を投資しても引き受け手がいるかどうか不安である。	上小
24	果樹の園地継承が課題。今後10年で現在の1/3は離農してしまうのではないかと不安。果樹は次の世代がついてきてくれるか不安。県としてもう一歩前に出た取組を行って欲しい。	上伊那
25	りんご3兄弟の面積が増えないのは、苗木が間に合わないためではないか。	上小
26	ワイン用ぶどうは、遊休荒廃地対策として期待されるが、苗木が十分に確保できるかの心配がある。	上小
27	ワイン用ぶどうの振興は、生産の技術と醸造の技術、販売の技術と全てが上手くいかないとならない。資金も必要であり、どこまで行政が責任をもって支援ができるのか心配である。	上小
28	市田柿は全力で取り組みブランド化による更なる拡大を図るが、農協が一人勝ちするつもりはなく、中核農家が中小規模な火力乾燥施設を導入するなど、地域全体の振興・拡大につながるようにしたい。	下伊那
29	アンズが果樹共済の対象になっていないので、対象となるよう制度の拡充をお願いしたい。	長野
30	当村ではりんごについて、ブランド化が図られているが、高齢化で生産者が減って、需要に生産が追いつかない。	長野
31	りんご新しい化栽培を導入したが、干ばつや湿害のせいで枯れた園地がある。技術的な指導をお願いしたい。	長野

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
32	レタス栽培をしており、今年は単価が良いが昨年のように安い年は大変であった。安心して農業経営に取り組むには価格が安定することが重要である。	上小
33	菅平地域の野菜農家の出作について、積極的な推進対策を展開されたい。	上小
34	温暖化の進行でセルリーの作柄が不安定になっている。高標高地のほ場と水の確保が必要。	諏訪
35	アスパラや白ねぎは市場としても期待が高いため引き続き生産振興をお願いする。収穫時期の長期化や実需のニーズに対応した生産を重点的にやって欲しい。	上伊那
36	当地域で一番儲かるのは施設果菜だと思われ、凍霜害の心配もないため、一層の振興をお願いしたい。	下伊那
37	特産品のブランド化の中で、特用作物のお茶について今後の方向性を一緒に考えてもらいたい。	下伊那
38	オリジナル品種りんどう「青嵐丸」を推進することとしているが、品種の固定・維持し、保存についての対策を支援されたい。	上小
39	上小地域は、昔オリジナル品種の宝庫であったが残っているか調べたい。特に「ゆきむら」という白に覆輪のトルコギキョウがあったが今はどうなっているか。地域オリジナル品種の調査、保存に対する対策を推進されたい。	上小
40	花栽培を始めて40年近くになるが、下の世代が育っていない。昔を考えると、「パートにでるよりも花を栽培しませんか。」と言われて栽培を開始した。地域の若いお嫁さんを集めて、施設を貸出し、生産拡大を図られたい。	上小
41	県外のイベントへ行くときは、地元産の季節の花、野菜やくだものを持って行って販売している。とても評判が良く、行く先々で喜ばれる。しかし、花の生産者等が減ってきているので、継続した生産ができるような支援が望まれる。	北安曇
42	下伊那地区の肉牛は、全国の共励会でも入賞するなどブランド化が図られてきたが、全国的には県をあげて取組んでいるところは強く、本県でもオリジナル種雄牛で上位に入れるように取組んでほしい。	下伊那
43	畜産は飼料価格の値上がり等により経営が圧迫されており、配合飼料は基金で対応するが、粗飼料は支援施策がなく大変である。遊休農地を活用して粗飼料を生産するにも農地が狭く機械化ができないなど、自給飼料を生産したくても出来ない面もある。また、若い後継者がいないため、機械への投資も出来ない。	下伊那
44	人・農地プランの中で、農地の出し手となった人達が、残った畑を利用してもう一度稼げるような作物の振興が必要。	北安曇
45	重点推進品目については、伊那西部の広大な土地利用と整合が取れているのか疑問を感じる。	上伊那
46	中山間地域のこの地区については、この作物で施設化し推進していくと言うような、しっかりとした振興計画をJA、行政等が中心となり具体的に進めていただきたい。	松本
47	エコファーマーの農産物を消費者は知っているのか。安全な農産物だということをPRしていく必要があると思う。	佐久
48	エコファーマー生産の農産物の販路は、どのようになっているのか。消費者としては、直売所のほかいろいろなところに商品があればいいと思うが、具体的な取り組みはあるか。	佐久

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
49	エコファーマーの制度自体が消費者に届いていない。また、評価の割に申請手続きが非常に細かいので、制度の推進は難しいと思う。	佐久
50	環境直接支払いが拡大すると思われたが件数はあまり多くない。制度が難しく拡大できないのでは。	下伊那
51	用水等基盤の整備を計画的に進めていくことを是非やっていただきたい。	佐久
52	老朽化した生産基盤や施設の管理に苦慮しているので、本計画においても引き続き改修を進めていただきたい。	上小
53	耕作する農地が規模拡大に対応した農地になっていない。農業生産基盤の長寿命化対策と併せ、補助率の高い事業メニューを活用し、農村の維持を行うこと。	上伊那
54	川上村では、遊休農地の問題はなく、佐久市へ営農に来ている者や山梨県に50haの農地を持っている者がいるように、遊休農地の活用についても、広域的に考えていった方がよいのではないかと思います。	佐久
55	農地利用や規模拡大について、市としても耕作放棄地再生交付金の継続を要望するとともに、遊休荒廃地に永年性作物を植栽した場合には、独自で1/2の助成をすることで自己負担なしで農地の再生を促しており、有効な施策と考える。	上小
56	遊休農地について、次の借手が見つかるまで地主が負担金を支払って農地管理をしてもらうのはどうか。その場合、農作業支援組織等の育成・確保が重要であり、シルバー人材センターの活用も考えられる。	下伊那
57	荒廃地対策は、それぞれの条件の違いもあり、頑張っている農家の思いと行政の取組を合致させていかないと進まない。その上で、どういう形でどういうものを作っていくかのイメージが必要。	佐久
58	遊休農地の半分は、耕作放棄地の交付金で再生すれば生産が可能であるが、残りの半分は、どうしようもないところがあるので、再生が難しい。新たな計画においては、計画的に耕作放棄地の解消に取り組んでいただきたい。	上小
59	遊休農地対策として、薬草のトウキの栽培を検討されたい。	上小
60	ワインについては、遊休荒廃地の解消を図るという意味もあり、県の全面的な支援をお願いしたい。	上小
61	降雨が多い地域なので、野菜の施設化を推進することにより生産安定と品質向上を図る必要があり、施設整備に対する支援をお願いしたい。	下伊那
62	中山間地域の狭い農地での機械化に向けたモデルを検討願いたい。	下伊那
63	稲WCSの生産拡大はいいが品種がコシヒカリでは収量が少ない。専用品種の導入を検討願いたい。	上伊那
64	アスパラガスはマイナー作物で登録農薬が少ないため、登録農薬の拡大をお願いしたい。	下伊那
65	南信農業試験場で野菜の試験研究がなくなったが、研究部門の充実をお願いしたい。	下伊那

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
66	梨は課題が多く、早生の新品種・オリジナル品種を作ってもらいたい。サザンスイートはあるが、下伊那では大規模な栽培試験に取り組んでいないのが現状である。	下伊那
67	ダリアの生産拡大を図りたいが、夏場の高温に弱く、この対応を試験で取り組んでもらいたい。ダリアの県オリジナル品種を作ってもらいたい。	下伊那
68	近年8月下旬から9月が猛暑となりコシヒカリでは対応できなくなっている。コシヒカリに代わる暑さに強い県内育成品種の開発や県外の優良品種が使えるようお願いしたい。	北信
【施策の展開3】 信州ブランドの確立とマーケットの創出		
69	観光客へのアンケートによると、信州の魅力として新鮮な野菜が上位にある。単に地元産だけではなく、プレミアム的な要素が加わると更に売り込み易くなるので、認証制度がもっと拡大すると良い。	諏訪
70	一般消費者は、県が生産振興を進めているオリジナル品種でさえも知らない人が多いので、もっとイベントなどを通じて一般消費者に宣伝する必要があるのではないか。	松本
71	信州ワインバレー構想については、特に中信地区がぶどうの産地であるので、松本地域が中心となってやるべきであり、しっかり体制づくりをお願いしたい。	松本
72	市場流通を排除した計画のように見える。仲卸の中には産地から直接仕入れた農作物を小売店へ納入するなど、工夫をこらしているところもあるので、市場流通の重要性も理解して欲しい。	上伊那
73	地元の農産物を使い加工品を製造して販売しているが、大手企業にはできないような、消費者ニーズに合わせて小回りのきく製造・販売をすることが、生き残っていく道ではないかと感じている。また、地元で栽培した農産物を高く購入して、加工品もブランド化（アイデアを出して）して高値で販売していくことを考えている。	松本
74	景気回復ムードもあるが、小売業はまだデフレが続いている。大手スーパーは安売りでしか集客できない。卸売市場も手数料で生きている。通いコンテナの導入等により経費節減に努めている。	長野
75	小さな農家でも、生産条件に見合った物を作って、販売できる流通体制の確立が必要である。	北安曇
76	りんご1つ、花1本、300gパックの味噌等、小さいサイズでの流通の検討も必要である。	北安曇
77	米の販売方法について、現在は単年度ごとに値段を決めているが、お客様によっては、例えば3年間価格を固定して、販売する方法もあるのではないか。	松本
78	木曾地域の主要品目であるはくさいの新たな流通を開拓されたい。	木曾
79	6次産業化の推進にあたっては、一般企業を退職した方の営業力や開発力を借りたい。気軽に声を掛けて相談できるような方法が必要。	上小
80	六次産業化法に計画認定を受け、ソバのお茶加工等の商品開発を研究中である。25年度はレストラン建設を予定しており、都会からバスで客を呼ぶなど検討中であるが、支援の充実を図られたい。	上小
81	観光とタイアップした農産物の販路拡大は大変良いこと。小黒川のサービスエリアにスマートインターチェンジが導入されれば、一層この動きが活発化する。6次産業との連携とあわせ積極的に取り組んで欲しい。	上伊那

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
82	6次産業化に向けた施設のスケールがこじんまりしている感がある。ネットワーク化をもっと進め、個々でできないことについても連携により規模が確保できるよう工夫すべき。	上伊那
83	最近、行政関係者等の6次産業に対する認識が間違っていることが多いと感じている。6次産業は本来農家が取り組むことであり、市町村、商工会議所が6次産業化をするものではなく、市町村等は農家をサポートする立場であることを指導願いたい。6次産業化を推進する上でのネックは農家が国等へ提出する書類作成であり、これをサポートできる人をお願いしたい。	下伊那
84	市町村長が農商工連携と6次産業化を同じものとしているが、6次産業化はそうではなく、農家が取り組むものである。	下伊那
85	加工品は販路の確保が難しい。全部売れるとも限らない。加工施設や人の確保も大変である。	長野
86	JAの直売所に出荷された農産物で売れ残ったものは返品しているが、返品しないで加工して販売したらどうか。また、授産施設に農産物の加工所があってもいいのではないか。	長野
87	農家と企業がコラボなり共同開発なり販売に結びつく取り組みを積極的にお願いしたい。	北信

II 皆が暮らしたい農村

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
【施策の展開4】 農村コミュニティの維持・構築		
88	農産物直売所を遊休荒廃地対策や高齢化対策として見られがちであるが、補完のためではなく産業として成り立つ農業の分野として位置づけられたい。	上小
89	地域内の直売所マップを作成、配布すれば、消費者や観光客にも案内し易くなる。	諏訪
90	農業が農村コミュニティを守る核になっているとも言えるので、農業がダメになると、地域もダメになってしまうことが考えられる。株式会社は、うまくいかないと農業をやめってしまうということにもなりかねないので、株式会社の農地保有については、じっくり考えて対応していただきたい。	北安曇
91	高齢化が進み、荒廃農地の増加、用水路の維持・管理の不全、農産物直売所の閉鎖などの事例が顕著になってきている。このため、直接支払事業等を活用して集落で農業・農村を維持する体制を整備する必要がある。	木曾
92	観光客が多く訪れる当地域においては、農作業体験など新たなメニュー開発により都市農村交流を積極的に展開し、住民同士の交流や収益性を向上させることで地域の活性化を進められたい。	木曾
93	高齢化が進んで、若い人がいない。このままでは農村コミュニティが維持できない。そういった中で、都市部から人が来て活気づいている地区もある。	長野
94	ブランドは物ではなく人である。「だれだれさんがいる町、村」が地域の魅力になる。地域の魅力のある人達をもっとPRしていく必要がある。	北安曇
【施策の展開5】 地産地消と食に対する理解・活動の促進		
95	給食には地元のものを使ってほしい。地産地消の取組として、最近は、大手スーパーも地元のを扱うコーナーができてきている。また、県産とはっきりわかっていたら利用している。	上小
96	菅平の野菜はどこへ行ったら買えるのかと聞かれたことがある。私は、全て農業協同組合に出荷しているので、できれば、農業協同組合で地元の農産物直売所等に卸していただきたい。	上小
97	例えば、野菜で県のホームページへアクセスすると、県の野菜の状況から野菜の料理の仕方まで一連の情報を一目瞭然にわかるような仕組みができないか。	松本
98	地産地消や食育の面で上伊那の取組は他地域と比較してぼやけた感じがする。食育や農業体験は学校教育という面で近年注目されているキャリア教育と十分タイアップが可能である。地産地消は学校給食では取組が進んでいる一方、保育園、病院、福祉施設、企業での集団給食では進んでいない。	上伊那
99	学校給食、栄養士等に、季節の一番良いものを提供できるよう研修をお願いしたい。3～4年前は現地視察を行ってくれた。年間計画ではなく、地元の時期に合わせたものを利用してほしい。	下伊那
100	学校給食に地元野菜を使用するよう取り組んでいるが、メニューと収穫期のミスマッチや農家から学校への輸送の負担など課題がある。利用拡大のためには関係者で集まって協議する場などが必要。	諏訪
101	地産地消を伸ばしていきたい。生産者と消費者の間を取り持つのはJAの役割だと思う。	長野

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
102	伝統野菜の制度で、野菜の名称の前に栽培地区名を入れることを認めてもらい、商標登録に近いものになるよう制度の変更をお願いしたい。	北信
103	小学生の農作業体験の食育について、協力農家に報酬はあるのか。農家が損をしない程度の謝礼をしていかないと、協力者がいなくなることが心配される。	佐久
104	佐久市の農村生活マイスターで昨年度郷土料理レシピ集を出した。評判がよく多くの人に知ってもらいたいと思いい、年6回料理教室を計画している。保育園から高校生まで広めたいと考えているため協力願いたい。	佐久
105	毎日、畑の農道を通学する子供達に収穫までの農作業を教えることも大切な食農教育と考える。	下伊那
106	農産物直売所が整備されてきたが、地元産農産物が少ない。何をどのように売っていくかを研究する必要がある。また、高齢化に対応し、出荷量を維持する体制づくりも必要である。（農産物加工所を含む）	木曾
107	若い人が地域の農産物加工組織へ入ってきてもらえるような支援が必要。	北安曇
108	地域における子どものころからの教育が大切だと感じている。小学校での農業に接する教育を多くすることが必要ではないか。	北安曇
109	なるべく安全・安心な農産物をお願いしたい。このためには、地産地消、子どもの農業体験、消費者と農家の連携が必要。	北安曇
【施策の展開6】 美しい農村の維持・活用		
110	農地集積については、集積が大きくなればなるほど、除草剤に頼るなど、きめ細やかな農業ができなくなる。今の景観を保っているのは、小規模な農家であり、10年後に美味しい水と景観がなくなるのではないかと不安に思っている。	上小
111	不在者農地は、①権利を主張し義務を放棄する、②そもそも耕作放棄地に無関心という2つの傾向がある。荒らされると隣の人にも迷惑がかり、農業委員会でも苦慮しているので、対策を検討されたい。	上小
112	耕作放棄地再生交付金については、継続を国に働きかけるとともに、農地所有者等に広く周知されたい。（不在者農地など耕作放棄地所有者には必ず周知のこと）	上小
113	農村風景の維持、遊休農地の対策として特用家畜を導入して土手草を食べさせることを検討してはどうか。山羊は根こそぎ食べるため土手を崩すが、綿羊が良いのではないかと。県は導入が難しいと言うが、綿羊を景観維持家畜として斡旋したらどうか。ジギスカンは食文化のひとつで、景観動物として綿羊（サフォーク）を放し、アルプスとマッチした自然豊かな景観を残すことも検討してはどうか。	下伊那
114	豊かな山村を守るため、農村税を導入したらどうか。500円程度であれば森林税のように理解されるのではないかと。	下伊那
115	鳥獣被害が深刻であり、猟友会でわなをかけているがその見回りがとても大変。私の集落では、地域で見まわる体制ができており、とても有効であるため普及が必要。みんなで手を入れていかないと、これからもどんどん荒廃地が増える危機感を持っている。	佐久
116	獣害防護柵は、市町村や地域単位で行っているが、こちらで対策するとあちらで被害が拡大になる。広域で実施した方が効率的だと思うができないのか。それが原因で耕作放棄する例もある。	佐久
117	遊休荒廃農地を再生してもらい出作をしているが、有害鳥獣対策が課題となっている。イノシシ、シカ対策をしないと大変なので、防護柵の整備を合わせて実施してほしい。	上小

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
118	鳥獣害のうち近年、サルの被害が顕在化してきている。効果的な対策がないため、新たな情報提供をお願いしたい。	上伊那
119	獣肉の有効利用という点でジビエ等の研究を一層進めて欲しい。	上伊那
120	鳥獣被害としてカラスの被害が増えているので、対応して欲しい。	上伊那
121	野生鳥獣による被害が深刻。侵入防止柵の設置もいいが、もっと根本的な個体数を減らすことや捕獲した後の処理体制が必要。	長野
122	野生鳥獣対策について、農作物の被害防止もあるが、人身への被害がないよう対応をお願いしたい。	北信
123	規模の大小はともかくとして、まだまだ農業用の水路に埋もれているエネルギーも多い。水力発電は初期投資が大きいので、国はもちろん、県でも是非応援をいただきたい。	松本

計画全般

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
124	本計画では、触れられていないが、全ての施策にIT技術をもっと活用すべきと思う。熟知している人が行政には少ないし、技術支援をしてくれる人材もない。	上小
125	バイパス道路の整備拡大に伴い周辺農地のスプロール化が進んでいる。優良農地を守ることをもっと真剣に考えるべきである。	上伊那
126	本年度計画が策定されたところだが、日本農業がTPP交渉などのグローバルな影響を受け、長野県農業、地域農業もこの影響を受け、長期計画を作っても直ちに直視することになると思われる。自給率について最近議論されていないが、基本的な目標をどこに置くのか、何を持って目標とするのか、バックボーンを持つ必要がある。その目標として、「地域の食料自給率」という視点も必要ではないか。	下伊那
127	高齢化や担い手が減少する中、農業者及び関係者の努力によりなんとか維持できているが、将来にわたって地域の農業・農村を維持していくために、第2期の食と農の計画をいかに実践していくかに掛かっている。この5年間で極めて重要である。	木曾
128	第2期長野県食と農業農村振興計画があることをよく知らない人も多い。	松本
129	振興策を山間地、中山間地、平坦地を一括りにしてもうまくいかないのではないかと。農業地帯別に分けて考えてもいいのではないかと。	長野
130	長野県は、何でもできる県、大都市に近い県、標高の高い地域からある程度のところまで段階的に栽培できる県である、強みをもっと利用してほしいし、知ってほしい。	北信